

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) 【愛称：アメリカン・アイドル (年4回)】

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：アイドル年4

第12作成期 2021年7月21日から2022年1月20日まで

第 23 期 決算日
2021年10月20日

第 24 期 決算日
2022年1月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	12,507円
純資産総額(作成期末)	2,011百万円
騰落率(当作成期)	-6.2%
分配金合計(当作成期)	100円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

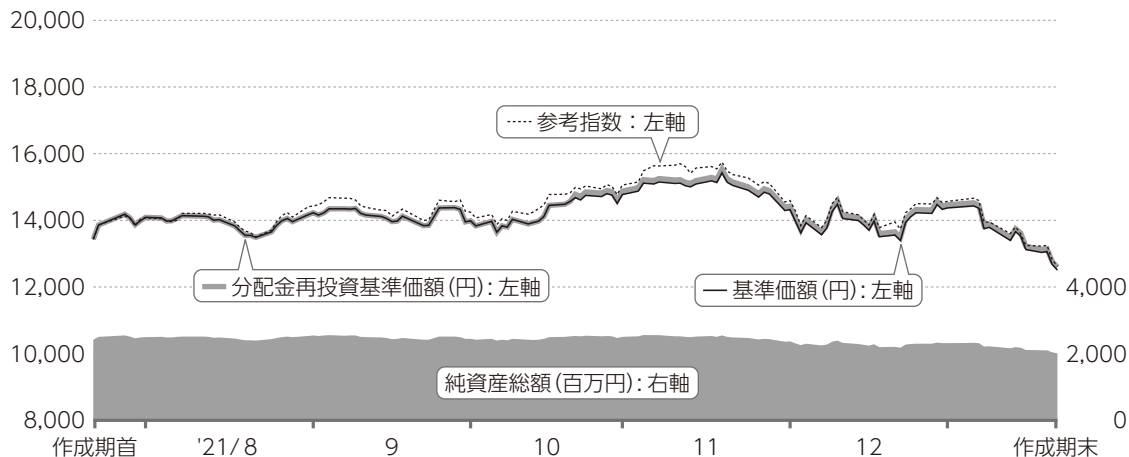
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年7月21日から2022年1月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	13,428円
作成期末	12,507円 (既払分配金100円(税引前))
騰落率	-6.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell 2500 グロース・インデックス(配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年7月21日から2022年1月20日まで)

当ファンドは、米国イノベーション・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資を行いました。

上昇要因

- 好決算を発表したことに加えて米国中型株の代表的指数であるS&Pミッドキャップ400株価指数に組み入れられたサイタイム、市場予想を上回る2021年7-9月期決算を発表したビルダーズ・ファースト・ソース、テンピュール・シーリー・インターナショナル等が上昇したこと
- 米ドル高となったこと

下落要因

- 市場予想を下回る7-9月期決算を発表したフレッシュペット、2021年3月から8月初めにかけて大幅に上昇した反動でその後利益確定売りに押されたファイブ9、コロナ禍での大学入学者数の減少等を理由に10-12月期の業績見通しを大幅に引き下げたチェグ等が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2021年7月21日から2022年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	161円	1.136%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,162円です。
(投信会社)	(98)	(0.693)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(59)	(0.416)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.034)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	8	0.055	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.042)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.006)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	174	1.225	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

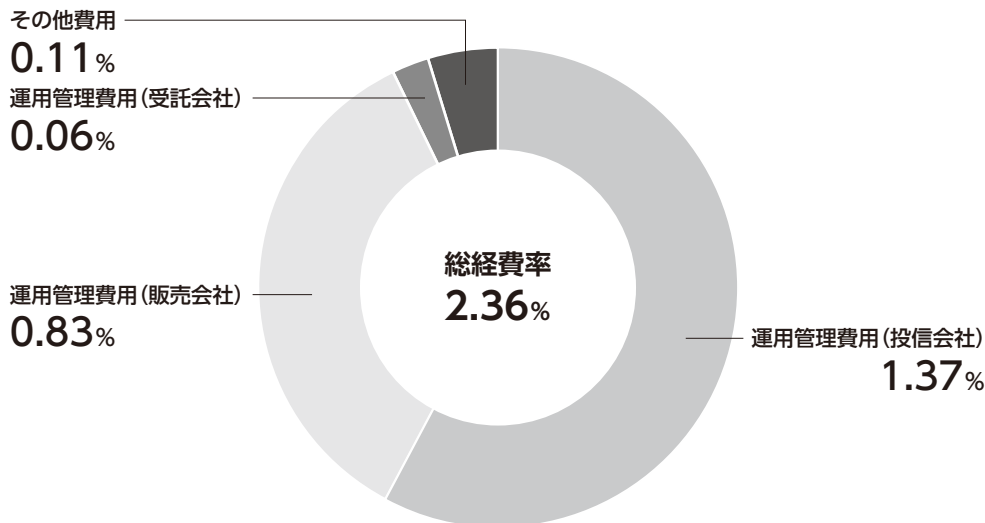
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

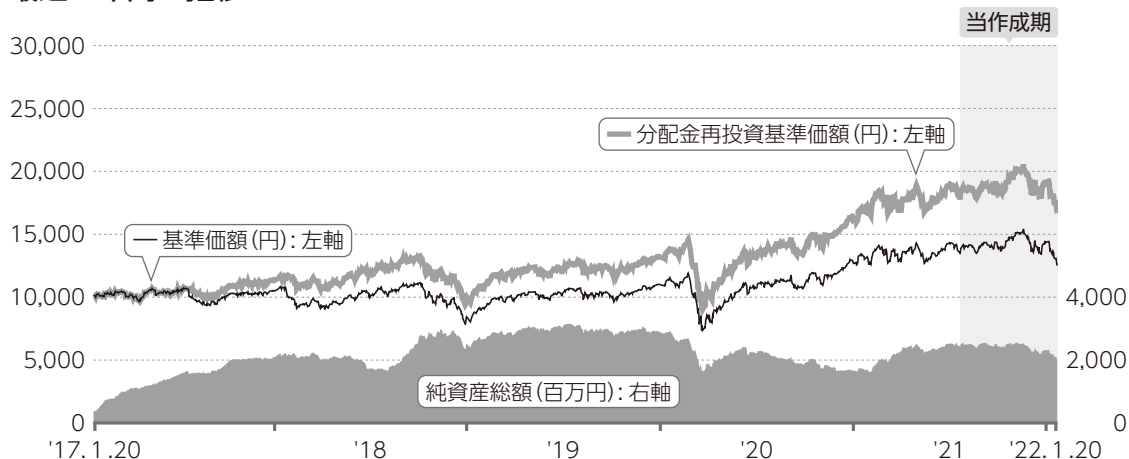
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.36%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年1月20日から2022年1月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2017年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2017.1.20 決算日	2018.1.22 決算日	2019.1.21 決算日	2020.1.20 決算日	2021.1.20 決算日	2022.1.20 決算日
基準価額	(円)	10,180	10,069	9,163	11,266	13,011	12,507
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	1,600	200	350	800	250
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	15.4	-7.3	26.9	23.3	-2.2
参考指数騰落率	(%)	—	24.7	-4.3	25.5	37.2	-6.1
純資産総額	(百万円)	372	2,114	2,744	2,857	1,675	2,011

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

参考指数について

※当ファンドの参考指数は、Russell 2500 グロース・インデックス(配当込み、円換算)です。

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の動向を示すために記載しています。

投資環境について(2021年7月21日から2022年1月20日まで)

期間における米国株式市場は、中小型株は下落しました。また、為替市場は対円で米ドル高となりました。

米国株式市場

期間において米国株式市場では、大型株は上昇して、中小型株は下落しました。

期間の初めから2021年9月にかけては新型コロナウイルスのデルタ型変異ウイルスによる感染再拡大やアフガニスタン情勢の悪化、そして恒大集団(中国不動産大手)の債務問題が警戒されリスク・オフ(リスク回避)の動きが強まり上値の重い展開になりました。10月に入ると堅調な2021年7-9月期決算発表を受けて景気回復への楽観が広がり株式は大幅に上昇したものの、その後オミクロン型変異ウイルスの出現により経済への悪影響が懸念されたことで、年末にかけて投資家のリスク回避姿勢が強まり、中小型株は大型株対比で大きく劣後しました。2022年年明けには、F R B(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め観測の高まりを背景に株式は下落しました。

為替市場

為替市場では、円安・米ドル高となりました。世界的な景気回復への期待の高まりや、米国の金融政策正常化の前倒し観測により日米金利差が意識されたことなどから、対円で米ドル高となりました。

ポートフォリオについて(2021年7月21日から2022年1月20日まで)

当ファンド

主要投資対象である米国イノベーション・マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

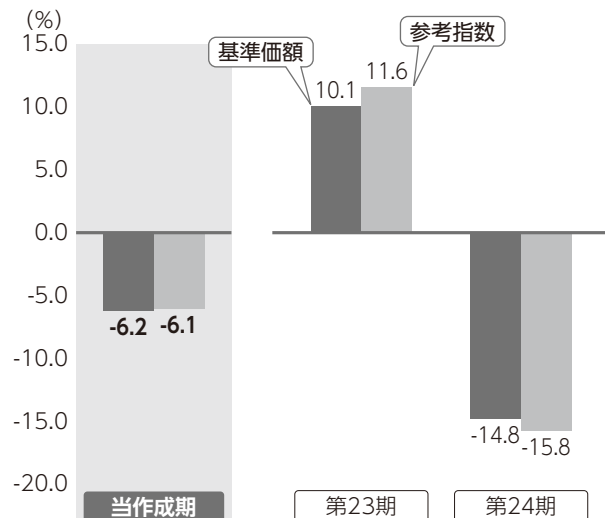
米国イノベーション・マザーファンド

コロナ禍を追い風に各企業で急速に進められるDX(デジタル・トランスフォーメーション)の恩恵が見込まれるグローバント、倉庫保管サービス分野においてリーダー的存在であるウィルスコット・モバイル・ミニ・ホールディングス、たんぱく質工学(遺伝子組み換え技術を用いて人間に役立つさまざまなたんぱく質を作り出す先進的な手法)のリーディング・カンパニーであるコデクシス等を新規に組み入れました。

コロナ禍での大学入学者数の減少は当面継続するとの見方からチェグ、他の魅力的な銘柄への入れ替えが得策と判断したキャッスル・バイオサイエンス、コロナ禍での供給制約から今後の事業見通しの不透明感が強まったオリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス等を全部売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年7月21日から2022年1月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell 2500 グロス・インデックス(配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当促成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2021年7月21日から2022年1月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期	第24期
当期分配金	100	0
(対基準価額比率)	(0.68%)	(0.00%)
当期の収益	100	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	4,681	4,576

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、米国イノベーション・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

米国イノベーション・マザーファンド

2022年について、景気が緩やかに拡大することを想定しています。このような環境下では低金利に伴う金融相場から個別企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)を反映した業績相場へ回帰する公算が高く、イノベーションによる生産性の向上や伝統的企業から市場シェアを奪う製品の開発を続けるテクノロジーやヘルスケア関連の成長企業に注目が集まるとみえています。

当ファンドは、在宅勤務の広がりに伴う人々の働き方の変化、そして力強い消費者需要に後押しされて革新的な技術やサービスを創出して成長する情報技術株のオーバーウェイトを維持する方針です。

3 お知らせ

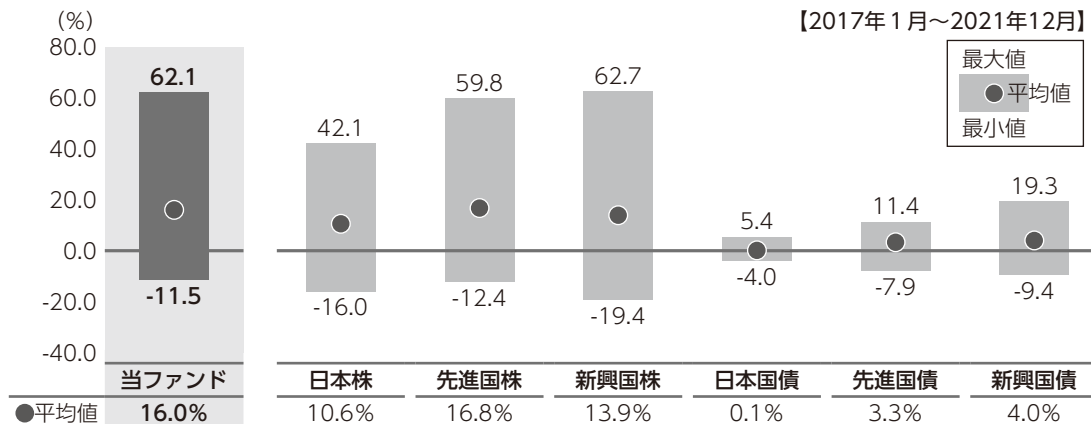
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年1月29日から2026年1月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国イノベーション・マザーファンド 米国の金融商品取引所に上場する中小型株
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国の中小型株を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■原則として、為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへ委託します。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>米国イノベーション・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年1月、4月、7月、10月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

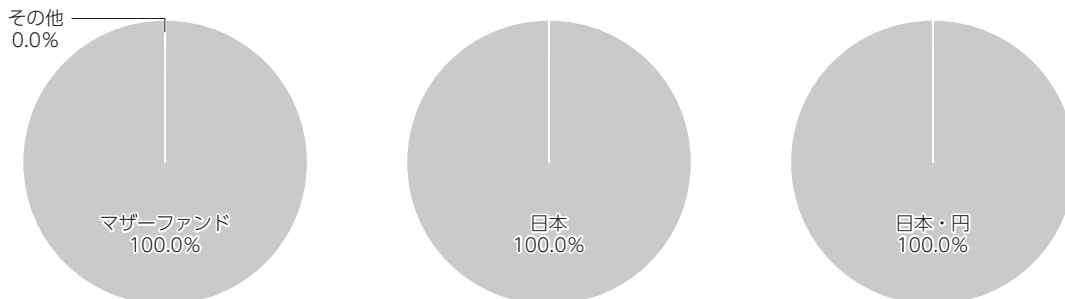
当ファンドの組入資産の内容(2022年1月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
米国イノベーション・マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第23期末 2021年10月20日		第24期末 2022年1月20日	
	純資産総額 (円)	2,531,238,102	2,011,742,287	
受益権総口数 (口)	1,724,159,176	1,608,493,962		
1万口当たり基準価額 (円)	14,681	12,507		

※当作成期における、追加設定元本額は107,993,163円、解約元本額は298,379,110円です。

組入上位ファンドの概要

米国イノベーション・マザーファンド(2021年1月21日から2022年1月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	19	(19)
有価証券取引税	(株式)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	25	(24)
	(その他)		(1)
合計		44	

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

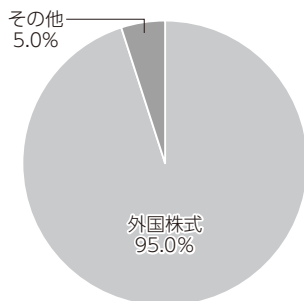
(基準日：2022年1月20日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	DYNATRACE INC	ソフトウェア・サービス	3.1%
2	AVANTOR INC	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%
3	JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%
4	CHURCHILL DOWNS INC	消費者サービス	2.4%
5	EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	資本財	2.3%
6	WESTERN ALLIANCE BANCORP	銀行	2.2%
7	LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	各種金融	2.2%
8	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	資本財	2.2%
9	PLANET FITNESS INC - CL A	消費者サービス	2.2%
10	HORIZON THERAPEUTICS PLC	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2%
	全銘柄数	58銘柄	

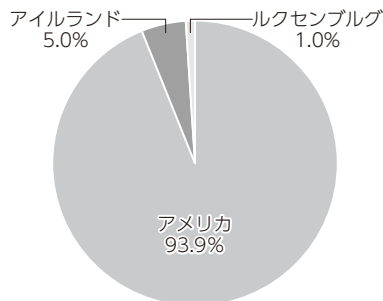
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

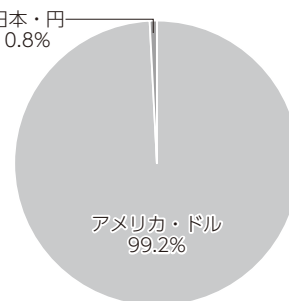
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年1月20日現在です。